

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社アレフ	
所在地		北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	
事業者番号		2019	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,561	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		76 飲食店	
分類番号 (中分類)		76	
事業活動の概要	事業内容		ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」などの飲食店を全国に展開
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	3,991 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		びっくりドンキー	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201900	びっくりドンキー三郷店	1,561
B、C事業所			
合 計			1,561

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.aleph-inc.co.jp/company/download/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業企画室	03-5422-9452	
2	管理本部広報担当	011-824-0729	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは
持続可能な循環型社会に貢献することを目的に
地球環境への負荷の低減のため
全員がその日常における行動を通し
環境を守り、育て、回復させ、
環境と共生する文化の体現者となることを目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

本部に省エネルギー推進部署（SDGs推進部）を設置し、店舗・事業所の省エネルギー推進に努めている。（別表1 地球温暖化対策における推進体制 参照）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,911	2,842	3,137	3,100	3,109
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	2,911	2,842	3,137	3,100	3,109

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 7 年度

事業者番号

2019

事業所番号

201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	びっくりドンキー三郷店		前年度における事業所数	18
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	三郷市		
	字 ・ 地 番	三郷3丁目17番4号		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	76 飲食店			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	76			
事 業 活 動 の 概 要	ハンバーグレストランびっくりドンキーをはじめとするレストランチェーン。県内にびっくりドンキーが17店。それぞれの店舗に食材を供給するセントラルキッチン「埼玉工場」が1ヶ所操業している。			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.3816 t-CO ₂ /百万円
		2019年(平成31年)度売上あたりCO ₂ 排出量 0.3816 t/百万円に対し、年平均 1.0% ずつ（毎年約 0.0038 t/百万円）削減する。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.2619 t-CO ₂ /百万円
		2024年度売上あたりCO ₂ 排出量0.2619t/百万円に対し、年平均1.0%ずつ（毎年約0.0026t/百万円）削減する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	びっくりドンキー三郷店	三郷市三郷3丁目17番4号
2	びっくりドンキー新所沢店	所沢市緑町3丁目18番3号
3	びっくりドンキー川越店	川越市かし野台2丁目21番地6
4	びっくりドンキー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋2丁目668番地
5	びっくりドンキー熊谷店	熊谷市石原464-4
6	びっくりドンキー下戸田店	戸田市下戸田2丁目14-10
7	びっくりドンキー上尾緑ヶ丘店	上尾市緑ヶ丘3丁目86番地1号
8	びっくりドンキー新座店	新座市野火止4丁目4-40
9	びっくりドンキー上福岡店	ふじみ野市ふじみ野2丁目1番5号
10	びっくりドンキー浦和埼大通り店	さいたま市桜区栄和3丁目26番18号
11	びっくりドンキー鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折5丁目5番31号
12	びっくりドンキー川口伊刈店	川口市芝東町16番24号
13	ポケットキッチンイオンモール羽生店	羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生SC3F
14	ポケットキッチンイオンレイクタウンmori店	越谷市レイクタウン3丁目1-1 イオンレイクタウンmori3F
15	ポケットキッチンイオンモール川口店	川口市安行領根岸3180 イオンモール川口2F
16	びっくりドンキー越谷店	越谷市七左町5丁目116-1
17	びっくりドンキー春日部店	春日部市緑町5丁目8番地18
18	埼玉工場	久喜市清久町45-1
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,463	1,430	1,576	1,556	1,561

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,911	2,842	3,137	3,100	3,109
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.4	10.4	-1.2	0.3
	基 準 と な る 排 出 量 に 対 す る 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,911	2,842	3,137	3,100	3,109

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	基 準	0.4142	0.3786	0.3309	0.2915	0.2619
	前 年 度 比 （ % ）	—	-8.6	-12.6	-11.9	-10.2
	基 準 と な る 原 単 位 に 対 す る 削 減 率 (%)	-8.5	0.8	13.3	23.6	31.4
活 動 規 模 の 指 標 単 位		7,028.56	7,506.86	9,481.42	10,634.99	11,870.88
売 上 高		百万円				

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	コロナ禍による時短営業の影響により、売り上げが15%低下したが、CO2排出量は8%減少に留まった。照明、空調を不要な時間は可能な限りOFFにした事、テイクアウト・宅配の拡充によるエネルギー使用量低減はあったが、冷蔵・冷凍設備等の時短営業下でも不可欠なエネルギー使用があり、売り上げ減少と同量の低下とはならなかった。
令和３年度 (2021年度)	前年同様、コロナ禍で可能な省エネ対策である、照明・空調のOFFを継続実施した。前年と比較し、テイクアウト需要が伸び、売り上げが回復したため、原単位が減少した。また、空調機器、冷凍・冷蔵機器の更新を計画的に実施することにより、エネルギー効率が改善された。
令和４年度 (2022年度)	CO2排出量は、前年度比10.4%増加となった。増加要因は売上増加による空調・冷蔵冷凍機器・調理機器のエネルギー使用量増加である。CO2排出量10.4%増加に対して、売上は前年度比26.3%増加となっており、排出量原単位は前年比12.6%減少とする事が出来た。 売上上昇以外に、空調機器、冷凍・冷蔵機器の更新を計画的に実施する事により、エネルギー使用量を抑制している事も、原単位減少の要因となっている。
令和５年度 (2023年度)	CO2排出量は、前年度比1.2%減少となったが、売り上げが12%増加しており、排出量原単位は11.9%減少する事が出来ている。現在も継続的に実施している、空調機器、冷凍冷蔵設備の計画的な更新が、エネルギー使用量の低減に繋がっている。また、価格改定により売上高が増加している。埼玉工場にて、エネルギー使用量低減を目的にISO50001取得を目指して省エネ活動を開始しており、効率的に原材料を製造出来ている事もエネルギー使用量低減に貢献している。
令和６年度 (2024年度)	CO2排出量は前年度比0.3%増加し、原単位指標の売上は12%増加となった。その結果、排出量原単位は、10.2%減少となった。 エネルギー使用量の増加を抑制した要因として、前年度から継続している空調機器、冷凍冷蔵設備の計画的な更新が主な要因として挙げられる。 また、昨年度より計画していた埼玉工場でのISO50001認証の取得を達成し、エネルギー使用量低減の取り組みを開始している。空調・冷凍機器の温度管理を精密に実施し、電力使用量の低減を実施している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	CO2排出係数ゼロの電力への切り替え	R2	R2	2,000.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R3	R3	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調の計画的入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R4	R4	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R4	R4	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調の計画的入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R5	R5	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R5	R5	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗内空調の計画的入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R6	R6	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫、冷凍庫、ストッカー等を計画的に入れ替えを実施し、高効率の設備に更新	R6	R6	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO50001認証を取得し、エネルギー使用量管理の定例会議を開始	R6	R6	
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	工場内冷凍庫4か所の設定温度の変更により、過度の冷却を防ぐ	R6	R6	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・2020年度途中より、調整後排出係数が0t-CO₂の電力に変更した。購入した事業者の残差の排出係数が埼玉県の規定を上回ったため、今回の報告には反映されなかったが、年間電力購入量の約77%のCO₂排出量を0とする事ができた。テナント等、変更が難しい事業所への対策を進め、現状よりもさらにCO₂排出量を削減できるようにしていく。

・上記内容を2024年度も継続し、CO₂排出係数の低い電力購入を継続している。

・CO₂排出量低減だけではなく、冷蔵庫等の脱フロン化も開始している。一部の店舗で自然冷媒を使用した冷蔵庫の導入を開始している。

・上記内容を2024年度も継続し、脱フロン化を継続している。

・2024年度にエネルギーマネジメント規格ISO50001認証を取得した。エネルギー管理の定例会議を開始し、エネルギー低減策の進捗管理と成果共有、毎月のエネルギー使用状況の確認を実施。

・ISO50001認証によるエネルギー低減の活動として、冷凍庫4か所の設定温度変更を実施した。過度の冷却を防ぎ、エネルギー使用量を低減した。